

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/6/30	2024/7/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,583.08	40,063.79	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,118.86	40,287.53	41,376.00	2024/7/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	160.88	157.48	161.95	2024/7/3	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～トランプ前大統領など内外要人の発言を受けたリスクオフの高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,126.89円(▲2.74%)、TOPIXが▲33.73ポイント(▲1.17%)となり、トランプ前大統領など内外要人の発言を受けたリスクオフの高まりから下落しました。業種別で見ると水産・農林業、建設業、パルプ・紙などの11業種が上昇した一方、輸送用機器、非鉄金属、海運業の22業種が下落しました。

週初16日は、週末に発生したトランプ前米大統領への銃撃事件が11月の大統領選挙での同氏の勝率を高めたとの見方が広がったことにより、トランプ氏勝利を意識した銘柄へ物色が広がり上昇しました。17日は、米バイデン政権が中国に対して先端半導体技術への情報提供を継続する場合は貿易制限処置を設けると報じられたことで、米中対立が警戒されたことから半導体関連株中心に下落したものの、前日の米国株市場で主要指数が史上最高値を更新したことが日本株市場を下支えし小幅な上昇となりました。翌18日から19日にかけて、17日に報じられた半導体規制による警戒感の高まりや、トランプ前大統領が半導体ビジネスで飛躍を遂げる台湾に対し「我々に防衛費を支払うべきだ」と発言したことで、17日のフィラデルフィア半導体株指数(SOX)が大幅安となり、国内の半導体関連株も下落しました。また、17日に国内外の要人から過度な円安ドル高を是正する発言が報じられたことにより一時155円台まで円高が進行したことで、輸出関連株にも売りが広がったことから日本株市場全体でも大幅な下落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月23日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	7月	▲14.0
		米国	中古住宅販売件数	6月	411.0万件
7月24日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	45.8
			ユーロ圏サービス業PMI	7月	52.8
		米国	製造業PMI	7月	51.6
			サービス業PMI	7月	55.3
7月25日	Thu	ドイツ	新築住宅販売件数	6月	61.9万件
			IPO企業景況感指数	7月	88.6
		米国	耐久財受注(前月比)	6月	+0.1%
7月26日	Fri	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	4-6月期	+1.4%
		米国	東京都部CPI(消費者物価指数)(除生鮮食料/前年比)	7月	+1.8%
			POE(個人消費支出)価格指数(前年比)	6月	+2.6%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	7/23 ニテック 7/24 オービック 7/25 キヤノン、中外薬、NRI、ルネサス、富士電機、日産 7/26 スクインH、日立建機、日東電工、信越化学、キーエンス、エムスリー、ヒューリック、ミスミグループ 本社
	海外	決算発表 :	7/22 ベライゾン、NXPセミコンダクターズ、SAP 7/23 UPS、セネラル・モーターズ、セネラル・エレクトリック、ココ・コーラ、コムキャスト、スホテ(ファイ)、ロッキード、テスラ、ヒサ、TLアルファベット、LVMHHEエヘネシー・ルイヴィトン 7/24 AT&T、IBM、フォード、ドイツ銀行、BNPパリバ、ウニクレディト、SKハイニックス 7/25 ステラリス、サノフィ、STマイクロエレクトロニクス、ヴァーレ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～悪材料を消化した後は、日米の4-6月期決算における業績の堅調さなどから底堅く推移～

今週の日本株市場は、悪材料を消化した後は、日米の4-6月期決算における業績の堅調さなどから底堅く推移するとみます。先週の日本株市場は高値警戒感が意識される中、これまでグローバルでの株高を牽引してきた半導体関連企業に対する警戒感や、為替の円高進行などの悪材料を織り込み大きく下落しました。但し、前者については生成AI(人工知能)に留まらずデジタル化社会が進展する環境下で半導体需要が大きく後退することは想定し難く、今後本格化する4-6月期決算において関連企業の堅調な業績が確認されれば過度な懸念は後退するとみています。また、後者については米物価関連指標の鈍化を受けてFRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ期待が高まる中での円買い介入や国内外の要人からの円安ドル高是正発言などが投機筋の円売りポジションの解消を誘発したものとみています。これまでの一本調子での円安ドル高進行は一般する可能性があるとする反面、日本の貿易収支赤字や個人投資家による外貨建資産への投資が定着する中では急激な円高ドル安は想定し難いとみています。これらから、今週の日本株市場は先週生じた悪材料を消化した後は、今後本格化する4-6月決算において主要企業の堅調さが確認されるにつれ調整を取り戻すとみます。また、25日の米GDP速報値や26日のPCE価格指数などで米景気とインフレの緩やかな減速が確認されFRBの利下げ期待が維持されれば、株価のサポート材料に働くとみます。その他の注目材料として、日本では、26日の東京都部CPI、米国では24日の製造業/サービス業PMI、欧州では、24日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会